

12.16. 安全

12.16.1. 現況調査

(1) 調査内容

① 調査項目

- a. 過去の災害等の状況
- b. 関係法令等による基準等

② 調査手法

調査は、既存資料の収集・整理により行った。

③ 調査地域

調査地域は事業計画地及び周辺とした。

(2) 調査結果

① 過去の災害等の状況

平成17年から平成26年までの10年間における、吹田市内での消防本部による事故種別救助出動件数は、表12.16-1に示すとおりである。

表12.16-1 事故種別救助出動件数

種別 年別	合計	火災	交通 事故	水難 事故	風水害 等自然 災害事故	機械に よる 事故	建物等 による 事故	ガス及 び酸欠 事故	破 裂 事 故	その他 の事故
平成17年	172	35	35	3		3	62			34
平成18年	177	37	29	5		5	77			24
平成19年	171	6	28	8		5	89			35
平成20年	196	4	35	5		7	103			42
平成21年	176	11	23	2		3	90			47
平成22年	203	5	24	2		2	121			49
平成23年	217	7	26	2		2	122			58
平成24年	218	13	21	2	2	4	136			40
平成25年	206	8	29	5		5	116			43
平成26年	235	10	22	6		4	140			53

注) 平成19年中からの火災件数は、消防機関が何らかの救助活動を行った件数に変更した。

出典：「消防年報 平成26年」（平成27年10月、吹田市消防本部）

② 関係法令等による基準等

a. 吹田市地域防災計画

吹田市では、「災害対策基本法」（昭和36年11月15日、法律第223号）第42条（市町村地域防災計画）及び「南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法」（平成14年7月26日、法律第92号）第5条（推進計画）の規定に基づき、吹田市の地域に係る防災に関し、市、府、指定地方行政機関、指定公共機関、指定地方公共機関、公共的団体その他の機関が処理すべき事務又は業務の大綱を定めることによって、防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り、もって市域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から保護することを目的として、「吹田市地域防災計画」（平成26年10月修正、吹田市防災会議）を策定している。

計画の作成にあたっては、市における地勢、地盤・地質特性、気候等の自然的条件に加え、人口、土地利用等の社会的条件及び過去に発生した各種災害を勘案し、市域において発生するおそれがある災害が想定されている。想定されている災害は、表12.16-2に示すとおりである。

表12.16-2 災害の想定

地震災害	地震災害として、海溝型地震及び活断層による内陸型地震を想定した。	海溝型地震（南海トラフ）	
		内陸型地震（上町断層帯）	
風水害	風水害として、大雨及び暴風による災害を想定した。	大雨による災害	
		暴風による災害	
事故等災害	事故等災害として、大規模火災及びその他災害を想定した。	大規模火災	
		その他災害	危険物等災害
			大規模交通災害
			その他突発災害

出典：「吹田市地域防災計画」（平成26年10月修正、吹田市防災会議）

事業計画地及び周辺における災害時の避難場所及びその分布状況は、表12.16-3及び図12.16-1に示すとおりである。

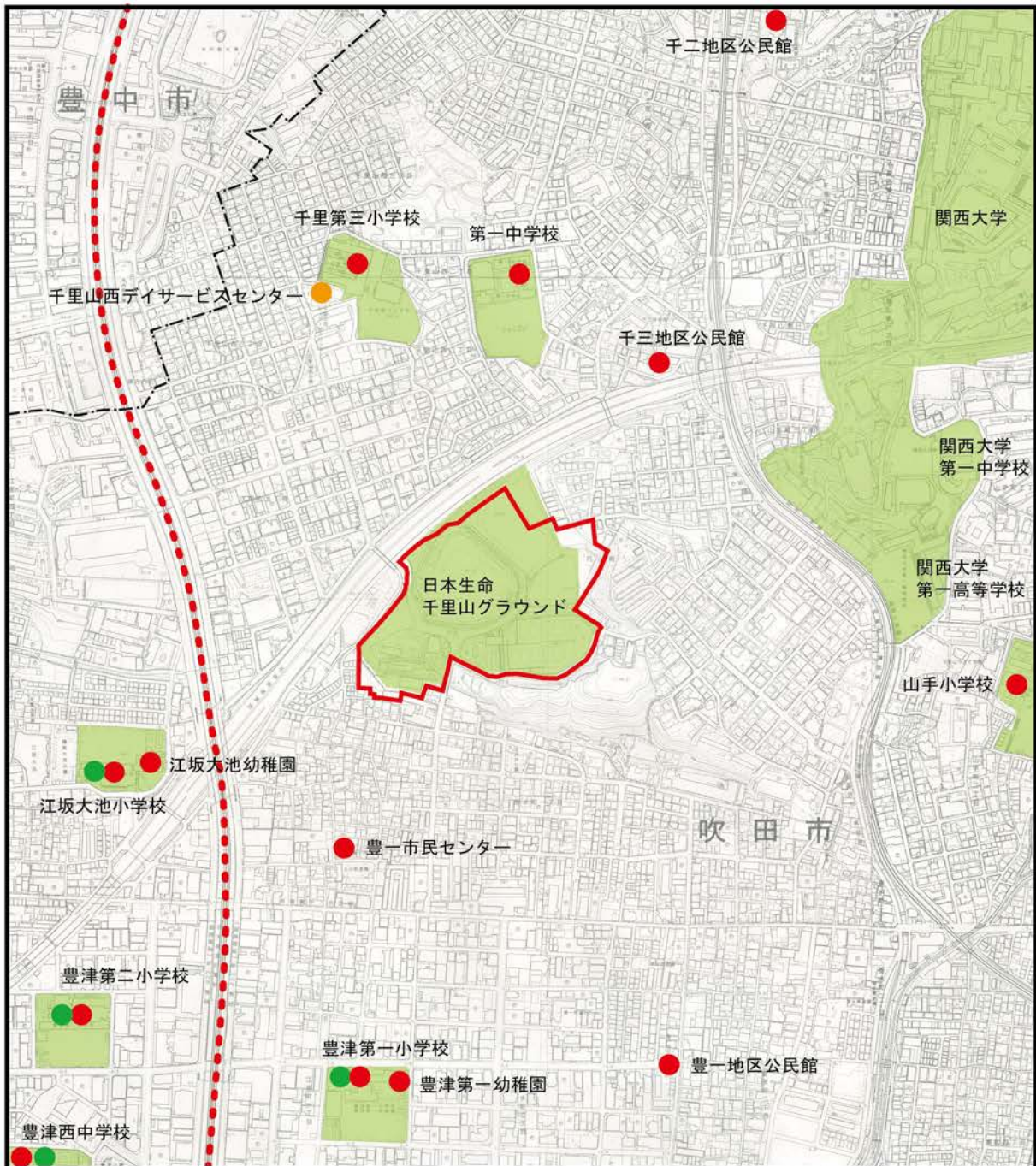
事業計画地周辺には、避難所として千里第三小学校、第一中学校、千三地区公民館、豊一市民センター等が存在する。なお、事業計画地である日本生命千里山グラウンドは一時避難地に指定されている。

表12.16-3 事業計画地及び周辺の避難場所

種類		名称	収容可能 人数
避 難 場 所	一時避難地	豊津第一小学校グラウンド	—
		豊津第二小学校グラウンド	
		江坂大池小学校グラウンド	
		山手小学校グラウンド	
		第一中学校グラウンド	
		豊津西中学校グラウンド	
		関西大学・第一中学校・第一高等学校	
		日本生命千里山グラウンド	
	避難所	千里第三小学校	1,158
		豊津第一小学校	1,288
		豊津第二小学校	1,186
		江坂大池小学校	725
		山手小学校	1,065
		第一中学校	1,162
		豊津西中学校	1,121
		豊津第一幼稚園	146
		江坂大池幼稚園	158
		千二地区公民館	71
		千三地区公民館	62
		豊一地区公民館	78
豊一市民センター		125	
福祉避難所	千里山西デイサービスセンター	17	
津波・洪水避難ビル	豊津第一小学校	831	
	豊津第二小学校	540	
	江坂大池小学校	839	
	豊津西中学校	613	

- 注) 1. 避難所の収容可能人数の算出にあたっては、各避難所の有効面積を学校の体育館は床面積の70%、普通教室は床面積の80%、その他の集会室等については床面積の80%とし、避難所生活者一人あたりの必要面積を2.0m²とした。小中学校は、平成25年度学校台帳で収容可能人数を計算した。
2. 福祉避難所の収容可能人数の算出にあたっては、使用可能な床面積の80%を有効面積として、施設利用者一人あたりの必要面積を5.0m²とした。
3. 津波・洪水避難ビルの洪水時収容可能人数は、小中学校については平成16年度学校台帳から各階の利用可能面積を計算して算出した。その他の収容可能人数は、避難所としての収容可能人数を建物階数と洪水時利用可能階で比例配分して算出した。

出典：「防災ハンドブック 保存版」（平成28年2月、吹田市）
 「吹田市地域防災計画」（平成26年10月修正、吹田市防災会議）



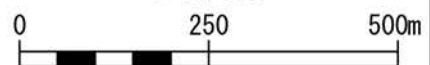
(この地図は、「1:10,000 地形図」(平成21年、吹田市)を使用したものである。)

凡例

- : 事業計画地
- : 一時避難地
- : 避難所
- : 福祉避難所
- : 津波・洪水避難ビル
- : 避難路 (約10m以上の道路)



1:10,000



出典:「防災ハンドブック 保存版」(平成 28 年 2 月、吹田市)

図12. 16-1 事業計画地及び周辺における避難場所の分布状況

12.16.2. 供用に伴う影響の予測・評価

(1) 予測内容

① 予測項目

予測項目は、本事業の実施に伴う人口の増加が地域社会の災害時における安全確保に与える影響の程度とした。

② 予測手法

事業計画より、地域社会の災害時における安全確保への配慮の程度を把握することにより行った。

③ 予測地域

調査地域と同様とした。

④ 予測時期

予測時期は、供用後とした。

(2) 予測結果

事業計画地である日本生命千里山グラウンドは、現在一時避難地に指定されている。本事業の実施により、一時避難地の条件には該当しなくなると考えられるが、事業計画地周辺には、関西大学等の一時避難地が存在しており、地域社会の災害時における安全確保に著しい影響を及ぼすことはないと予測する。

また避難所については、事業計画地周辺には千里第三小学校、第一中学校、千三地区公民館等が存在し、本事業の実施に伴う変更はない。

事業計画地が位置する円山町の含まれる千里第三小学校区における人口に対する避難所の収容可能人数の割合（以下、「避難所の収容可能率」という。）は表12.16-4に示すとおりである。事業の実施に伴う人口の増加により、避難所の収容可能率は14.0%になると予測されるが、現況に比べ0.8%の減少であり、地域社会の災害時における安全確保に著しい影響を及ぼすことはないと予測する。また、近接事業を加味した場合の避難所の収容可能率は13.8%になると予測されるが、1.0%の減少であり、複合影響は小さいと予測する。

以上のことから、本事業の実施に伴う人口の増加が地域社会の災害時における安全確保に著しい影響を及ぼすことはないと予測する。

表12.16-4 千里第三小学校区における避難所の収容可能率

区分		現況	供用後	複合影響
収容可能人数 (人)	千里第三小学校	1,158		
	第一中学校	1,162		
	千三地区公民館	62		
	計	2,382		
千里第三小学校区の人口 (人)	千里山西1丁目	1,920		
	千里山西2丁目	1,118		
	千里山西3丁目	1,605		
	千里山西4丁目	3,357		
	千里山西5丁目	1,577		
	円山町	1,576	2,488	2,728
	江坂町5丁目	2,442		
	千里山竹園1丁目	2,487		
	計	16,082	16,994	17,234
収容可能率 (%)		14.8	14.0	13.8

- 注) 1. 収容可能人数は、「吹田市地域防災計画」(平成26年10月修正、吹田市防災会議)に示される値を用いた。
 2. 千里山竹園1丁目については、一部千里新田小学校区も含まれる。
 3. 現況の人口については平成27年9月30日現在の値を用いた。また、将来の人口については、円山町の現況の人口に、本事業の計画人口を、複合影響については本事業及び近接事業の計画人口を加えて算出した。円山町以外の区域については、現況と同値とした。なお、本事業及び近接事業の計画人口は、「吹田市統計書 平成27年版」(平成28年3月、吹田市)に示される、世帯人員2人以上の世帯人員(297,788人)と世帯人員2人以上の世帯数(98,965世帯)から、吹田市のファミリー層(2人以上世帯)の1世帯あたりの人員数が3.0人/世帯(平成22年10月1日現在;国勢調査データ)と算出されるため、計画戸数(本事業;304戸、本事業+近接事業;384戸)に乗じて算出した。

(3) 評価

① 評価目標

安全についての評価目標は、「地域社会の災害時における安全確保へ影響を最小限にとどめるよう、安全確保に配慮し、本事業の実施に伴う安全への影響が可能な限り低減されていること」とし、予測結果を評価目標に照らして評価した。

② 評価結果

本事業の実施に伴い、事業計画地における一時避難地の条件には該当しなくなると考えられるが、事業計画地周辺には、関西大学等の一時避難地が存在しており、地域社会の災害時における安全確保に著しい影響を及ぼすことはないと予測した。

避難所については、事業計画地周辺には千里第三小学校、第一中学校、千三地区公民館等が存在し、事業の実施に伴う変更はない。また、本事業の実施に伴い、事業計画地が位置す

る円山町の含まれる千里第三小学校区における避難所の収容可能率は14.0%に、近接事業の複合影響を考慮した場合の避難所の収容可能率は13.8%になると予測されるが、現況に比べそれぞれ0.8%、1.0%の減少であり、地域社会の災害時における安全確保に著しい影響を及ぼすことはないと予測した。

さらに本事業では、以下の環境取組を実施することにより、災害時における安全への影響を可能な限り軽減する計画である。

- ・事業計画地及び周辺地域から最寄の避難所（千里第三小学校及び第一中学校）への避難ルートを考慮した動線計画とする。
- ・集会所に備蓄倉庫室や非常時に利用可能なエネルギー（太陽光発電＋蓄電池）を設ける。
- ・集会所を事業計画地の中心であり、避難ルート沿いである中央公園の側に配置する。
- ・避難所への避難ルートと事業計画地の接続部分は現在階段による接続であるが、本事業の実施に伴い、高さを揃えてフラットな接続となるように造成工事を行い、避難ルートの改善を図る。

以上のことから、「地域社会の災害時における安全確保へ影響を最小限にとどめるよう、安全確保に配慮し、本事業の実施に伴う安全への影響が可能な限り低減されていること」とした評価目標を満足するものと評価する。